

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2016年11月9日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

必要な介護を受けられない！ 改善求め、記者発表

11月11日・介護の日 電話相談・アピール行動を計画

10:00~18:00 介護・認知症なんでも電話相談 ☎0120-366-775 (無料)

18:30~19:30 介護の日アピール宣伝・パレード 集合：札幌駅南口



2日、介護に笑顔を！北海道連絡会は、記者会見を行い、介護報酬の引き下げや介護保険制度の改悪による実態と、安倍政権が検討している見直し案の問題点を説明し、介護制度の改善を訴えました。

共同代表の河原雅勝・いつくしみの会常任理事が、介護報酬の大幅な引き下げによって介護事業所数の減少していることや新・総合事業による影響について、札幌市の報酬減案を紹介し、事業所の収入が大きく減少することを指摘しました。また、特別養護老人ホームなみの里の生活指導員が、介護保険施設

等の低所得者の部屋代や食事代の補足給付の2度の改悪によって、それぞれ6人、26人が負担増になった事例と利用者や家族の不安を紹介しました。

一方、安倍政権が検討しているケアプランの有料化や要介護1、2の地域支援事業移行や生活援助（訪問介護）の自己負担の動きなどについても必要な制度が利用しづらくなると批判しました。また、福祉用具貸与の自己負担化について、ライフサポートひまわりの福祉用具専門員が、パネルを用意し、利用者の実態を紹介。「自己負担によって、自費レンタルなどの金銭的負担が大きくなると、在宅での自立した生活が困難になる。重症化すれば、社会保障費も膨らむことにつながる」と弊害を指摘しました。

また、他産業と比べて月10万円下回る介護労働の実態を報告し、会として地方議会へ働きかけ、介護労働者の処遇改善や介護報酬の再改定など介護制度の改善を求める国への意見書採択が広がっていることも紹介しました。この会見は、テレビニュースでも紹介されました。

北海道民医連

「生活援助の必要性と改悪による予想される影響調査」中間報告 (383人分) 公表

札幌白石区 SOS相談会 「低年金で仕事もしているが医療費が払えない」

11月6日の日曜日、SOSしろいし生活なんでも相談会が行われ、未明から降り続いた雪で積雪深が23センチを記録し足元が悪い中、13人が会場を訪れました。格差と貧困が広がる中、医療、生活、税金、法律など幅広い相談が寄せられ、弁護士や司法書士、医療、生活相談員などが応じました。

74歳で一人暮らしの女性は、「年金が月9万円のため月4万円のパート労働をして何とか生活していますが、医療費が安くなる方法がないか、また、最近足腰に調子が悪いので来年は働けないかもしれない」と不安を訴えました。無料低額診療制度を紹介し、生活保護申請も検討することになりました。また、「国保料が高すぎて払えない。分納の方法はないか」などの相談もありました。歯科相談コーナーでは、「お金がなく、病院に行かなければならないので、歯科にはなかなか行けないなど、経済的な理由で歯科を受診できない」と話す方が多数でした。

案内チラシは、白石区内の住宅に約8000枚配布しました。それを見て参加した方もたくさんいました。



11月15日(火) 10~18時 暮らしのSOSなんでも電話無料相談会 ☎0800-080-0058 (無料)